

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,947,139	5,185,143	9,728,470
経常利益 (千円)	342,067	374,053	507,505
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	202,619	229,621	314,818
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	212,205	199,764	325,549
純資産額 (千円)	3,699,910	5,031,539	3,813,208
総資産額 (千円)	7,879,363	9,272,613	8,365,099
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.24	38.12	56.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	54.3	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,159	604,282	259,910
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,613	964,629	859,692
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,870	507,861	354,751
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,015,763	991,765	851,309

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.12	14.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や円高の進行により、先行き不透明感が増す状況で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましては、消費者の価格に対する感応度が高まる一方で、品質や機能性を求める2極化の傾向が強まっております。また、8月以降の相次ぐ台風により農産物に被害が出ており、その影響がしばらく続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさ与健康」を追求した高付加価値商品のご提供をとおして、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、食品事業が順調に推移したことから、51億85百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

利益項目につきましては、売上総利益が31億25百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は3億92百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益は3億74百万円（前年同期比9.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億29百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

健康志向の商品のご提供をとおしてピエトロブランドの浸透を図るとともに、商品価値を伝える提案型営業をさらに強化し、売上拡大を図ってまいりました。

商品別では、主力ドレッシングの「オレンジキャップ」が堅調に推移するとともに、春の新商品である「ノンオイル 和風しょうゆ&レモン」と「濃い味 和風しょうゆ&生姜」が好調に推移いたしました。また、秋の新商品として一新したパスタソースは、レストラン生まれであることを訴求し、他社との差異化を図っております。

一方、通信販売限定商品につきましては、パスタソースでは「桜えびと4種胡椒のペペロンチーノ」、ピザでは「なすとひき肉の辛味トマトソース」などを投入し、品揃えの充実を図ってまいりました。

なお、平成28年4月にドレッシングの新製造ラインが稼働したことにより、生産能力が大幅に向上いたしました。同時に、お客様の利便性向上や商品の品質保持を目的として、ボトル容器の改良を行っております。

以上の結果、売上高は37億80百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は11億80百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

<平成28年度 新商品>

発売時期	商品名
平成28年 9月	ドレッシング「焙煎香りごま」(リニューアル) パスタソース6種 パッケージ及びレシピリニューアル 「なすとひき肉」 「ポロネーゼ」 パッケージリニューアル 「うにクリーム」 「蟹のペペロンチーノ」 「ボルチーニとトリュフのクリームソース」 「魚介のブイヤベース風スープ仕立て」

<平成28年度 通信販売限定新商品>

発売時期	商品名
平成28年 4月	パスタソース「桜えびと4種胡椒のペペロンチーノ」
平成28年 6月	冷凍ピザ2種 「なすとひき肉の辛味トマトソース」 「チェリートマトと海老のバジルソース」 村田厨房直送便「6月便り」
平成28年 7月	パスタソース「冷製 魚介のヴィネグレットソース」
平成28年 9月	スープ「さつまいもと生姜のスープ」 冷凍ピザ「パンチェッタのボルチーニクリーム」 村田厨房直送便「9月便り」 ピエトロオリジナルオリーブオイル250ml

レストラン事業

季節ごとのメニューとして、「春のごちそうフェア」と地元企業の食材を取り入れた「冷製パスタフェア」を実施いたしました。また、毎年ご好評をいただいている「カルボナーラフェア」を現在実施中であります。

特典付き会員サービス「ピエトロクラブ」につきましては、関東地区での会員獲得を強化するとともに、会員様向けにフェアメニューなどのご案内を行い、集客力の向上を図ってまいりました。

店舗につきましては、平成28年4月に「PREMIO(プレミオ)ピエトロ 海と畑のパスタ店」を福岡市内に、7月には新業態「Pietro YASAI Café 京橋店」を東京都中央区にオープンいたしました。YASAI Caféは福岡市内店舗に次ぐ2店舗目であり、野菜を中心としたヘルシーなオリジナルメニューをご提供しております。

以上の結果、売上高は13億21百万円(前年同期比4.9%増)、セグメント損失は27百万円(前年同期は19百万円のセグメント損失)となりました。

<平成28年度 レストラン 季節のメニュー>

提供時期	メニュー名
平成28年 4月	春のごちそうフェア
平成28年 4月～8月	冷製パスタフェア
平成28年 9月～	カルボナーラフェア

その他(本社ビル等の賃貸)事業

その他(本社ビル等の賃貸)事業におきましては、テナントの入居率が上昇したことから、売上高は83百万円(前年同期比7.4%増)、セグメント利益は46百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億7百万円増加し、92億72百万円となりました。これは主に売掛金が1億53百万円減少する一方、現金及び預金が2億66百万円、有形固定資産(純額)が7億43百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ3億10百万円減少し、42億41百万円となりました。これは未払法人税等が72百万円、未払金が69百万円増加する一方、短期借入金が4億円、長期借入金(1年内含む)が72百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ12億18百万円増加し、50億31百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億17百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益2億29百万円の計上、並びに新株式発行による増資11億35百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加し、9億91百万円となりました。この主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億69百万円の計上と、売上債権の回収、及び消費税等、法人税等の支払が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ3億6百万円増の6億4百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加などから、前年同四半期に比べ6億31百万円支出増の9億64百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出があった一方、増資による収入があったことなどにより、前年同四半期に比べ5億54百万円増の5億7百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は38百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間の主な変動は次のとおりであります。

主要な設備の新設等

当第2四半期連結累計期間に変更のあった主要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額(総額)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		変更前 (千円)	変更後 (千円)		着手	完了	
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	建物改修・生産設備 増設・冷凍製品製造 ラインの古賀第一工 場からの移設 (食品事業)	110,300	198,790	増資資金 及び借入金	平成28年9月	平成28年12月	レトルト製品の 生産能力が 約70%増加

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,257,230	6,257,230	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	6,257,230	6,257,230		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月12日 (注)	65,600	6,257,230	55,979	1,042,389	55,979	1,084,912

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格	1,706.70円
資本組入額	853.35円
割当先	野村證券株

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
村田 邦彦	福岡市南区	1,523	24.34
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,120	17.89
西川 啓子	福岡市西区	374	5.98
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	133	2.12
ピエトロ取引先持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	77	1.24
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	68	1.09
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	52	0.83
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	50	0.79
株式会社トーホーフードサービス	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	35	0.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	31	0.50
計	-	3,466	55.41

(注) 第一生命保険株式会社は、平成28年10月1日に第一生命ホールディングス株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,255,600	62,556	
単元未満株式	普通株式 1,130		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,257,230		
総株主の議決権		62,556	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	500		500	0.01
計		500		500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,225	1,531,530
預け金	41,935	40,836
売掛金	1,403,435	1,249,485
商品及び製品	110,938	101,910
仕掛品	3,091	3,870
原材料及び貯蔵品	128,385	125,581
繰延税金資産	19,201	28,608
その他	131,675	172,060
貸倒引当金	3,668	3,136
流動資産合計	3,100,222	3,250,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,425,203	2,159,533
土地	2,006,202	2,006,202
その他(純額)	814,594	823,505
有形固定資産合計	4,246,001	4,989,241
無形固定資産	45,500	38,141
投資その他の資産		
敷金及び保証金	457,097	468,061
保険積立金	344,878	350,508
その他	191,391	195,803
貸倒引当金	19,991	19,890
投資その他の資産合計	973,376	994,483
固定資産合計	5,264,877	6,021,866
資産合計	8,365,099	9,272,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496,943	481,271
短期借入金	1,900,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	145,008	138,360
未払金	439,548	509,086
未払法人税等	90,277	162,844
賞与引当金	47,385	51,744
その他	215,645	217,615
流動負債合計	3,334,807	3,060,921
固定負債		
長期借入金	272,486	206,630
役員退職慰労引当金	668,707	686,632
退職給付に係る負債	57,962	59,900
資産除去債務	57,484	68,694
その他	160,443	158,296
固定負債合計	1,217,083	1,180,153
負債合計	4,551,891	4,241,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	1,042,389
資本剰余金	506,645	1,074,635
利益剰余金	2,789,921	2,902,129
自己株式	495	495
株主資本合計	3,770,471	5,018,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,204	24,155
為替換算調整勘定	6,532	11,274
その他の包括利益累計額合計	42,737	12,880
純資産合計	3,813,208	5,031,539
負債純資産合計	8,365,099	9,272,613

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,947,139	5,185,143
売上原価	2,003,491	2,059,784
売上総利益	2,943,647	3,125,358
販売費及び一般管理費	1 2,597,449	1 2,733,176
営業利益	346,198	392,182
営業外収益		
受取利息	274	143
受取配当金	742	871
為替差益	876	-
貸倒引当金戻入額	-	607
その他	759	1,323
営業外収益合計	2,653	2,946
営業外費用		
支払利息	5,479	6,230
新株発行費	-	13,062
為替差損	-	886
その他	1,304	895
営業外費用合計	6,783	21,075
経常利益	342,067	374,053
特別利益		
固定資産売却益	4,945	565
特別利益合計	4,945	565
特別損失		
固定資産除却損	2,329	2,003
減損損失	1,396	2,178
その他	-	850
特別損失合計	3,726	5,031
税金等調整前四半期純利益	343,286	369,587
法人税、住民税及び事業税	141,154	142,454
法人税等調整額	165	2,487
法人税等合計	140,989	139,966
四半期純利益	202,297	229,621
非支配株主に帰属する四半期純損失()	321	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,619	229,621

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	202,297	229,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,052	12,049
為替換算調整勘定	2,855	17,807
その他の包括利益合計	9,907	29,856
四半期包括利益	212,205	199,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,380	199,764
非支配株主に係る四半期包括利益	175	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	343,286	369,587
減価償却費	98,926	126,149
減損損失	1,396	2,178
貸倒引当金の増減額(は減少)	147	632
賞与引当金の増減額(は減少)	2,467	4,358
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,626	17,925
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,306	1,937
固定資産売却損益(は益)	4,945	565
固定資産除却損	2,329	2,003
受取利息及び受取配当金	1,016	1,014
支払利息	5,479	6,230
売上債権の増減額(は増加)	175,592	152,761
たな卸資産の増減額(は増加)	14,178	9,090
仕入債務の増減額(は減少)	41,958	14,473
未払金の増減額(は減少)	30,543	12,563
未払消費税等の増減額(は減少)	80,734	23,083
その他	75,877	16,993
小計	467,097	694,188
法人税等の支払額	168,938	89,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,159	604,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	365,000	130,000
定期預金の払戻による収入	245,000	5,252
有形固定資産の取得による支出	231,643	789,764
有形固定資産の売却による収入	19,785	1,000
投資有価証券の取得による支出	1,716	11,838
敷金及び保証金の回収による収入	11,471	1,980
敷金及び保証金の差入による支出	154	14,090
保険積立金の積立による支出	15,007	5,265
利息及び配当金の受取額	1,016	1,014
その他の収入	6,372	1,930
その他の支出	3,737	24,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,613	964,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	400,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	255,834	72,504
リース債務の返済による支出	19,420	19,527
株式の発行による収入	-	1,122,917
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	10,115	-
配当金の支払額	106,076	116,826
利息の支払額	5,423	6,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,870	507,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,104	7,058
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,219	140,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,983	851,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,105,763	1,991,765

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

当社グループでは、増改築する古賀工場の生産設備が本格稼働するのを契機に、製造設備の内容や使用状況、生産ラインの見直し等を検討した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は今後每期安定的に稼働し、使用する見通しであるため、定額法による減価償却が合理的であると判断いたしました。

また、レストラン設備については、大都市部を中心に新店を出すことを契機に、有形固定資産の使用状況を見直しました。その結果、既存店舗については客数が比較的安定しており、新規出店店舗についても長期的な視野で運営されることから、耐用年数にわたり一定額の費用が計上される定額法が実態に即していると判断したためであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48,304千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
販売促進費	614,420千円	693,283千円
給与手当	580,198	644,489
賞与引当金繰入額	37,675	39,339
退職給付費用	23,451	11,106
役員退職慰労引当金繰入額	16,626	17,925

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,411,466千円	1,531,530千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	425,851	580,600
預け金勘定	30,148	40,836
現金及び現金同等物	1,015,763	991,765

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	19	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,413	21	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月15日を払込期日とする公募及び、平成28年7月12日を払込期日とするオーバーアロットメントによる第三者割当増資を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が567,989千円、資本準備金が567,989千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,042,389千円、資本準備金が1,084,912千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,609,918	1,259,289	77,930	4,947,139	-	4,947,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	974	974	974	-
計	3,609,918	1,259,289	78,905	4,948,113	974	4,947,139
セグメント利益 又は損失()	1,138,507	19,108	36,491	1,155,890	809,692	346,198

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は809,692千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,396千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,780,240	1,321,178	83,724	5,185,143	-	5,185,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	974	974	974	-
計	3,780,240	1,321,178	84,699	5,186,118	974	5,185,143
セグメント利益 又は損失()	1,180,320	27,847	46,345	1,198,818	806,635	392,182

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は806,635千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)(有形固定資産の減価償却方法の変更)」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「食品事業」で31,035千円、「その他(本社ビル等の賃貸)事業」で1,440千円それぞれ増加し、セグメント損失が「レストラン事業」で12,780千円、「調整額」で3,047千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,178千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円24銭	38円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	202,619	229,621
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (千円)	202,619	229,621
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	6,023

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。